

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成30年5月14日
 上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
 コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏井 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山田 勇夫 (TEL) 03-3639-2700
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	111,742	10.4	4,274	9.7	4,644	10.1	3,449	17.5
29年3月期	101,202	4.0	3,897	14.4	4,217	13.9	2,934	24.6
(注) 包括利益	30年3月期		4,386百万円(49.7%)		29年3月期		2,929百万円(276.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	140.84	140.24	8.4	5.0	3.8
29年3月期	119.76	119.57	7.6	4.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	99,566	43,019	43.1	1,760.53
29年3月期	87,920	39,770	45.2	1,620.61

(参考) 自己資本 30年3月期 42,885百万円 29年3月期 39,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	166	1,489	393	9,543
29年3月期	2,951	75	△3,206	7,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	980	33.4	2.5
30年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	1,097	32.0	2.7
31年3月期(予想)	—	15.00	—	35.00	50.00		32.9	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	115,000	2.9	5,000	17.0	5,200	12.0	3,700	7.3	151.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,282,225株	29年3月期	25,282,225株
② 期末自己株式数	30年3月期	923,055株	29年3月期	778,535株
③ 期中平均株式数	30年3月期	24,489,215株	29年3月期	24,502,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	96,099	10.0	3,286	10.4	4,178	13.4	3,319	25.1
29年3月期	87,358	△3.0	2,976	4.4	3,684	11.4	2,653	26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	135.53	134.95
29年3月期	108.29	108.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	91,555		40,110		43.7		1,641.13	
29年3月期	79,165		37,098		46.8		1,511.58	

(参考) 自己資本 30年3月期 39,976百万円 29年3月期 37,039百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	98,000	2.0	3,800	15.6	4,700	12.5	3,400	2.4	139.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 平成30年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済状況は、海外経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、企業収益は過去最高となり、雇用・所得環境も改善しております。企業の設備投資は、製造業ではIoT、ビッグデータの活用や自動車の環境対応、運転支援システムの進化などを背景に電気機械、輸送機械で増加しています。他方、消費者物価の基調は横ばいとなっており、デフレからの脱却に向けて、まだ課題が残されている状況にあります。

当建設業界においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックや都市再開発を背景に不動産関連の設備投資の伸びにより拡大傾向が続いておりますが、一方で、技能労働者・技術者の不足は業界の構造的課題であります。また、長時間労働等、働き方改革に伴う取り組みは、当業界の喫緊の課題であります。そして、昨今の革新的技術であるAIやIoTを活用した技術革新への対応や生産性向上への取り組みが不可欠な状況であります。

このような環境下、当社グループは、2017年度から新たな3カ年の中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」を定め、その経営課題を、①顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進、②安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合、③透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化、とし、地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の要請に応え、2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指すことを基本方針に掲げ、その初年度の事業運営を進めてまいりました。

その結果、グループ全体の受注工事高は前期比2.6%増の1,143億2千万円、完成工事高は前期比10.4%増の1,117億4千2百万円となりました。また、手持工事量も増加し、次期繰越工事高は25億7千7百万円増の870億6千4百万円となりました。

利益面におきましては、受注環境が堅調に推移したことと、完成工事高の増加に加え、グループ全体での利益創出活動を行った結果、完成工事総利益は前期比9.7%増の119億5千6百万円、営業利益は前期比9.7%増の42億7千4百万円、経常利益は前期比10.1%増の46億4千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.5%増の34億4千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は724億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億6千6百万円増加しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の増加74億5千6百万円、現金預金の増加19億1百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は271億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千万円減少しております。主な要因は、保有株式の含み益増加等による投資有価証券の増加12億3千7百万円、その他に含まれる長期保険料の減少16億2千9百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は523億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億1千4百万円増加しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の増加62億7千7百万円、短期借入金の増加14億5千9百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は42億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円減少しております。主な要因は、退職給付に係る負債の減少6億5千万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は430億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億4千8百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加24億6千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億2千7百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、95億4千3百万円となり、前連結会計年度の74億4千9百万円と比較すると20億9千3百万円の増加（前期比28.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益50億5千5百万円、売上債権の増加額86億5千9百万円、仕入債務の増加額62億4千3百万円、未成工事受入金の増加額12億1千4百万円、消費税等の支払額20億2千7百万円、法人税等の支払額11億4千9百万円等により1億6千6百万円となり、前連結会計年度の29億5千1百万円と比較すると、27億8千4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入17億3千4百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入9億5千6百万円、有形固定資産の取得による支出6億6百万円等により14億8千9百万円となり、前連結会計年度の7千5百万円と比較すると、14億1千3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額14億7千7百万円、配当金の支払額9億8千万円等により3億9千3百万円となり、前連結会計年度のマイナス32億6百万円と比較すると、36億円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	40.0%	45.5%	40.8%	45.2%	43.1%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	29.7%	26.6%	37.0%	38.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	246.0%	98.4%	—	169.9%	761.3%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	102.2倍	136.8倍	—	137.2倍	36.7倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、今後新たに総還元性向50%を指標として、配当については、当社グループの中長期的な成長に向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、連結配当性向30%以上を目標として安定的な配当を実施していくこと、また、自己株式取得につきましては、発行済株式総数（平成30年3月31日現在、25,282,225株）の10%を上限に、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とし、今後も弾力的に実施していくことを基本方針といたします。

当期の期末配当金につきましては、連結業績および配当性向等を勘案し、1株につき5円の特別配当を実施し、普通配当30円とあわせ35円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金10円を含め1株につき45円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金15円、期末配当金35円とし、年間配当金は50円を予定いたしております。

なお、内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ事業を始め、民間企業による建築計画の増加、製造業の国内回帰などが期待され、建設投資は活発になることが見込まれます。反面、技能労働者・技術者不足と長時間労働は正が中長期的な課題となっており、人的リソースの確保と適切な配分、生産性の向上等、引き続き積極的に取り組んでまいります。

このような状況下、当社グループは、2017年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」を定めました。その経営課題を、①顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進、②安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合、③透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化、とし、地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の要請に応え、2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指すことを基本方針に掲げ、業績向上に注力する所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高1,150億円、連結完成工事高1,150億円、連結営業利益50億円、連結経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高980億円、完成工事高980億円、営業利益38億円、経常利益47億円、当期純利益は34億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,826	9,728
受取手形・完成工事未収入金	47,164	54,621
電子記録債権	1,700	2,875
有価証券	501	300
未成工事支出金	1,096	1,138
その他のたな卸資産	50	56
繰延税金資産	1,475	1,485
その他	980	2,508
貸倒引当金	△239	△290
流動資産合計	60,556	72,423
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,971	7,255
機械、運搬具及び工具器具備品	1,064	1,168
土地	920	917
リース資産	82	83
減価償却累計額	△5,532	△5,701
有形固定資産合計	3,506	3,722
無形固定資産		
投資その他の資産	444	543
投資有価証券	20,121	21,359
繰延税金資産	120	112
退職給付に係る資産	78	86
その他	3,187	1,406
貸倒引当金	△95	△87
投資その他の資産合計	23,413	22,877
固定資産合計	27,363	27,143
資産合計	87,920	99,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,299	34,576
短期借入金	7,602	9,062
1年内返済予定の長期借入金	232	768
リース債務	38	30
未払法人税等	533	928
未成工事受入金	1,099	2,316
役員賞与引当金	105	100
完成工事補償引当金	87	35
工事損失引当金	1,036	718
その他	4,578	3,791
流動負債合計	43,613	52,327
固定負債		
長期借入金	777	409
リース債務	47	29
繰延税金負債	2,709	3,218
訴訟損失引当金	95	-
退職給付に係る負債	897	246
その他	10	315
固定負債合計	4,536	4,219
負債合計	48,150	56,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	21,286	23,755
自己株式	△854	△1,085
株主資本合計	32,478	34,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,959	7,787
為替換算調整勘定	316	382
退職給付に係る調整累計額	△43	-
その他の包括利益累計額合計	7,232	8,169
新株予約権	59	134
純資産合計	39,770	43,019
負債純資産合計	87,920	99,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	101,202	111,742
完成工事原価	90,302	99,785
完成工事総利益	10,899	11,956
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,103	3,149
役員賞与引当金繰入額	105	100
退職給付費用	150	175
貸倒引当金繰入額	△28	52
地代家賃	617	621
減価償却費	224	282
のれん償却額	76	280
その他	2,753	3,020
販売費及び一般管理費合計	7,002	7,682
営業利益	3,897	4,274
営業外収益		
受取利息	69	55
受取配当金	261	297
為替差益	-	9
その他	67	65
営業外収益合計	398	427
営業外費用		
支払利息	34	39
支払保証料	-	6
為替差損	31	-
その他	12	11
営業外費用合計	78	57
経常利益	4,217	4,644
特別利益		
投資有価証券売却益	1	289
訴訟損失引当金戻入額	-	63
退職給付制度終了益	-	59
特別利益合計	1	412
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	10	1
税金等調整前当期純利益	4,207	5,055
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,490
法人税等調整額	18	115
法人税等合計	1,273	1,606
当期純利益	2,934	3,449
親会社株主に帰属する当期純利益	2,934	3,449

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,934	3,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	827
為替換算調整勘定	△144	66
退職給付に係る調整額	△111	43
その他の包括利益合計	△5	937
包括利益	2,929	4,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,929	4,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	18,964	△852	30,158
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,934		2,934
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,321	△1	2,320
当期末残高	5,158	6,887	21,286	△854	32,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,708	461	68	7,237	-	37,396
当期変動額						
剰余金の配当						△612
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,934
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	251	△144	△111	△5	59	54
当期変動額合計	251	△144	△111	△5	59	2,374
当期末残高	6,959	316	△43	7,232	59	39,770

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	21,286	△854	32,478
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,449		3,449
自己株式の取得				△231	△231
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,468	△231	2,236
当期末残高	5,158	5,158	23,755	△1,085	34,715

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,959	316	△43	7,232	59	39,770
当期変動額						
剰余金の配当						△980
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,449
自己株式の取得						△231
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	827	66	43	937	74	1,011
当期変動額合計	827	66	43	937	74	3,248
当期末残高	7,787	382	-	8,169	134	43,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,207	5,055
減価償却費	338	405
のれん償却額	76	280
固定資産売却損益 (△は益)	8	-
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△289
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
退職給付制度終了益	-	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	△594
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	76	△317
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△95
受取利息及び受取配当金	△331	△352
支払利息	34	39
為替差損益 (△は益)	18	5
売上債権の増減額 (△は増加)	6,051	△8,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,481	6,243
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△419	1,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,008	△931
未収消費税等の増減額 (△は増加)	274	△1,096
その他	65	152
小計	4,775	996
利息及び配当金の受取額	344	356
利息の支払額	△37	△36
法人税等の支払額	△2,130	△1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△103
定期預金の払戻による収入	18	300
有形固定資産の取得による支出	△82	△606
無形固定資産の取得による支出	△95	△270
固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	△286	△497
投資有価証券の売却及び償還による収入	904	956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△239	-
貸付けによる支出	△12	△8
貸付金の回収による収入	56	23
保険積立金の払戻による収入	-	1,734
その他	△193	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	1,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,395	1,477
長期借入れによる収入	700	400
長期借入金の返済による支出	△884	△232
リース債務の返済による支出	△37	△40
配当金の支払額	△612	△980
自己株式の取得による支出	△1	△231
自己株式の売却による収入	25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,206	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363	2,093
現金及び現金同等物の期首残高	7,812	7,449
現金及び現金同等物の期末残高	7,449	9,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

当社は、平成30年1月に、退職給付制度を「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金に移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)を適用しております。これに伴い、特別利益に「退職給付制度終了益」として59百万円計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,620.61円	1,760.53円
1株当たり当期純利益金額	119.76円	140.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.57円	140.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,934	3,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,934	3,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,502	24,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	2,934	3,449
普通株式増加数(千株)	38	104
(うち新株予約権(千株))	(38)	(104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 平成30年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減 (百万円)	増減率	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比			
受注 工事高	一般設備工事	101,904	91.4 %	102,261	89.5 %	357	0.4 %
	(うち海外)	(4,869)	(4.4)	(9,088)	(7.9)	(4,218)	(86.6)
	原子力施設設備工事	9,531	8.6	12,058	10.5	2,527	26.5
	合計	111,435	100.0	114,320	100.0	2,884	2.6
完成 工事高	一般設備工事	92,083	91.0 %	102,939	92.1 %	10,855	11.8 %
	(うち海外)	(8,732)	(8.6)	(6,074)	(5.4)	(△2,657)	(△30.4)
	原子力施設設備工事	9,118	9.0	8,802	7.9	△315	△3.5
	合計	101,202	100.0	111,742	100.0	10,540	10.4
繰越 工事高	一般設備工事	77,317	91.5 %	76,639	88.0 %	△677	△0.9 %
	(うち海外)	(3,977)	(4.7)	(6,991)	(8.0)	(3,013)	(75.8)
	原子力施設設備工事	7,169	8.5	10,425	12.0	3,255	45.4
	合計	84,486	100.0	87,064	100.0	2,577	3.1

(2) 役員の変動

役員の変動については、平成30年2月9日公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。